

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【 流動資産 】	1,180,145,907	【 流動負債 】	149,177,530
現金及び預金	1,038,863,815	前受収益	6,529,811
売掛金	134,569,219	買掛金	73,577,907
仕掛品	1,058,345	未払金	8,342,119
貯蔵品	42,522	未払費用	1,786,524
前払費用	5,612,006	預り金	8,810,593
		未払法人税等	25,039,000
		未払消費税等	24,161,600
		リース債務	929,976
【 固定資産 】	24,327,890	【 固定負債 】	35,539,938
(有形固定資産)	5,131,174	長期未払金	33,137,500
建物付属設備	4,028,387	長期リース債務	2,402,438
造作	1,194,413	負債合計	184,717,468
器具備品	3,362,714	純資産の部	
リース資産	4,227,164	【 株主資本 】	1,019,756,329
減価償却累計額	△ 7,681,504	資本金	42,250,000
(投資その他の資産)	19,196,716	利益剰余金	977,506,329
差入保証金	8,562,500	利益準備金	10,562,500
ゴルフ会員権	5,350,000	その他利益剰余金	966,943,829
長期前払費用	2,205,186	別途積立金	55,000,000
繰延税金資産	3,079,030	繰越利益剰余金	911,943,829
		純資産合計	1,019,756,329
資産合計	1,204,473,797	負債・純資産合計	1,204,473,797

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・貯蔵品 月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下の方法)によっております。

仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法（但し、建物については定額法）によっております。
なお、平成 28 年 4 月以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

3. 消費税等の会計処理 税抜方法によっております。